

2008年3月期 第1四半期 連結業績説明会

代表取締役社長 鈴木 幸一
取締役CFO 渡井 昭久

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード：3774）

2007.8.13

◆ 第1四半期における過去最高の営業収益(売上高)・営業利益を達成し、非常に順調なスタート

- 営業収益(売上高) 137.0億円 (前年同期比 +12.6億円、+10.1%)
- 営業利益 6.9億円 (前年同期比 +1.3億円、+23.7%)
- 営業利益率 5.0% (前年同期比 +0.5ポイント)

- 企業の広帯域化の進展に伴い、インターネット接続サービス売上増加基調が更に進展。
- メール系、セキュリティ系、SEIL/SMF、DC等の付加価値サービスがいずれも順調に推移。
「IIJセキュアMXサービス」等の迷惑メール対策ソリューションで提供のアカウント数は45万を突破。
- インターネット接続サービス及び付加価値サービスの売上総利益が前年同期比 4.1億円増加。利益増加に寄与。
- システムインテグレーション受注残は3月末比 81.3%増。下期に向けて順調に案件積み上げ。

◆ 事業展開・サービス開発の推進

- コンテンツ配信プラットフォームのサービス化
 - デジタルテレビ向けのポータルサービス事業行う、テレビポータルサービス様様の「アクトビラ」向けに高画質コンテンツ配信プラットフォームを提供。
- UMP(統合マネージドプラットフォーム)の営業展開を開始
 - IIJのサービスやソリューションを組み合わせ、信頼性の高い安定したネットワーク環境を構築し、ネットワーク全体の統合管理を行うプラットフォームを提供。

◆ 中長期成長のための事業基盤強化

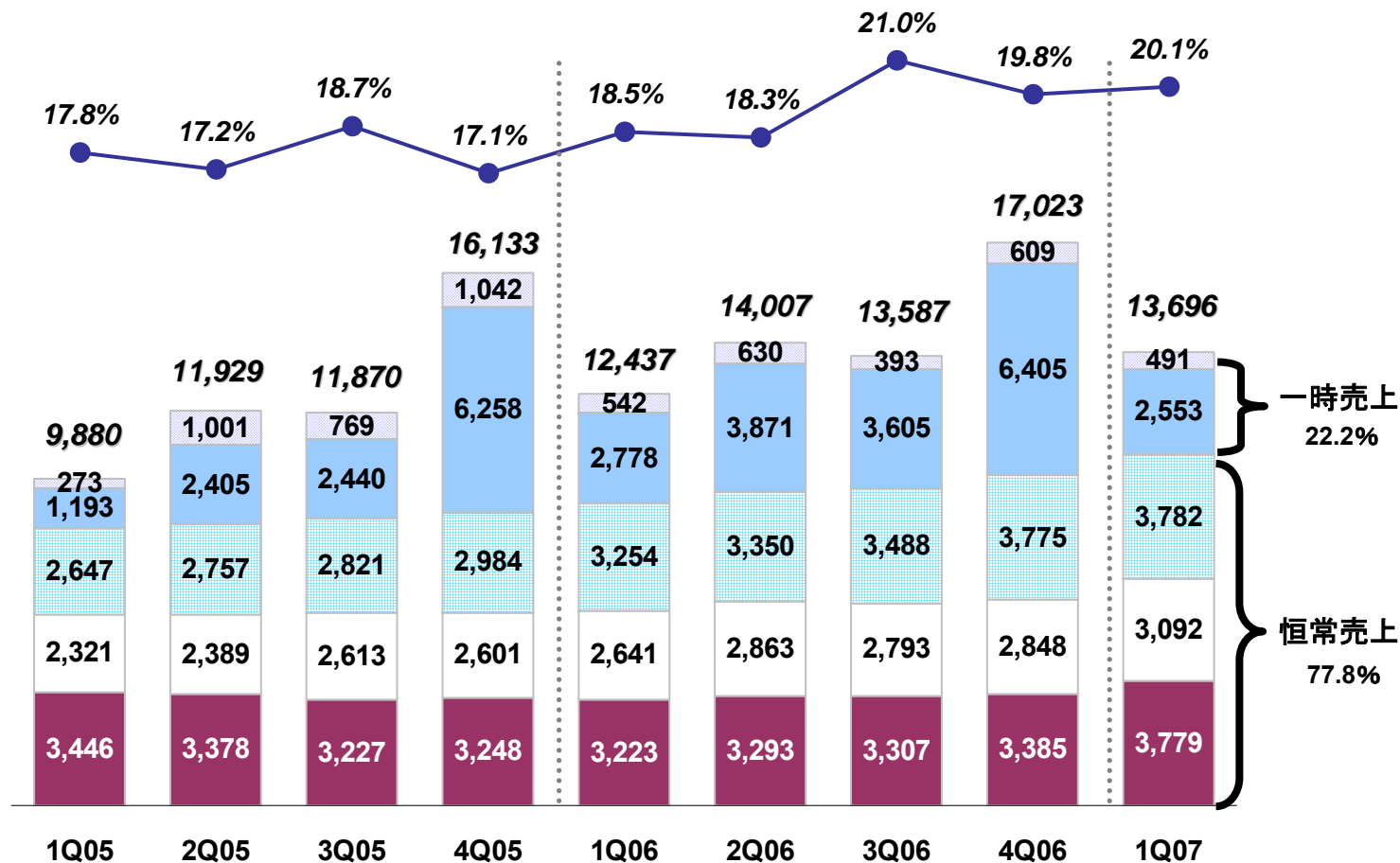
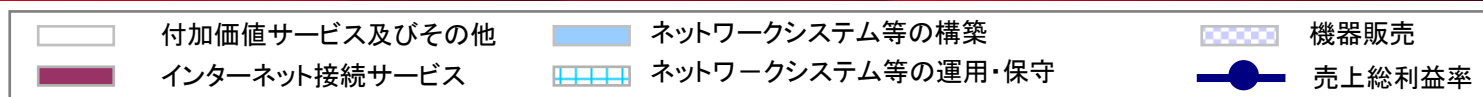
- (株)IIJテクノロジー、(株)ネットケアを100%完全子会社化(5月11日)。更なるソリューション提供体制の強化、グループ経営の最適化を図る。
- 個人向けISPサービス事業拡大を目的に100%連結子会社として設立した(株)ハイホーの事業を6月1日より開始。
- IIJの高い運用技術を活かし、米国GDX Network, Inc.と合併で新世代メッセージング環境を実現するため、GDX Japan(株)を設立。

2008年3月期 第1四半期 実績

	売上比 1Q07 (2007/4~6)	売上比 1Q06 (2006/4~7)	前年同期比
営業収益 (売上高)	137.0	124.4	10.1%
売上原価	79.9% 109.4	81.5% 101.3	8.0%
売上総利益	20.1% 27.5	18.5% 23.0	19.5%
販売管理費等	15.1% 20.6	14.0% 17.4	18.2%
営業利益	5.0% 6.9	4.5% 5.6	23.7%
税引前当期利益	5.5% 7.6	8.0% 10.0	△24.3%
第1四半期純利益	4.2% 5.7	5.9% 7.3	△22.2%
1株当たり当期純利益	2,777円	3,597円	△820円

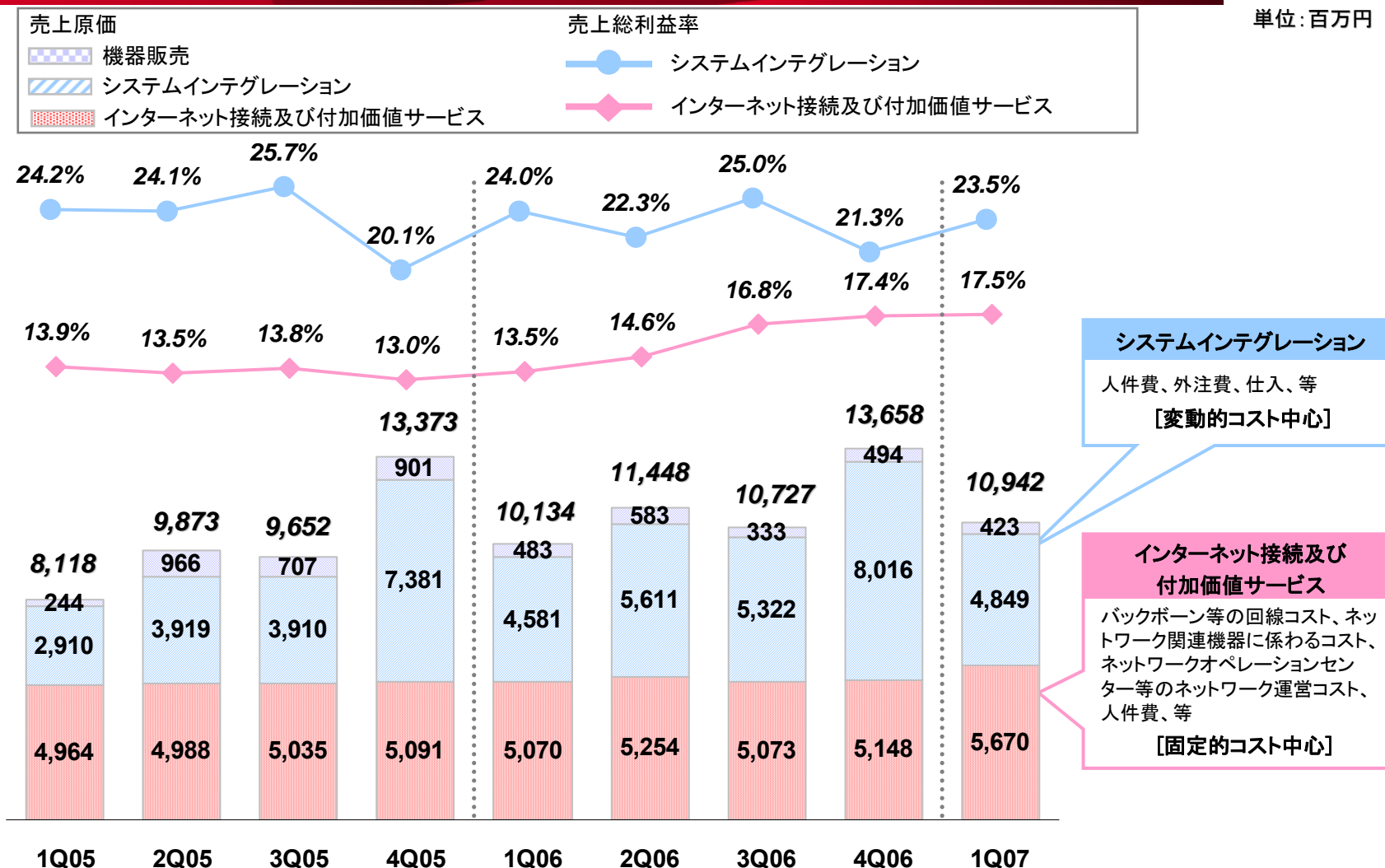
営業収益(売上高)

単位: 百万円



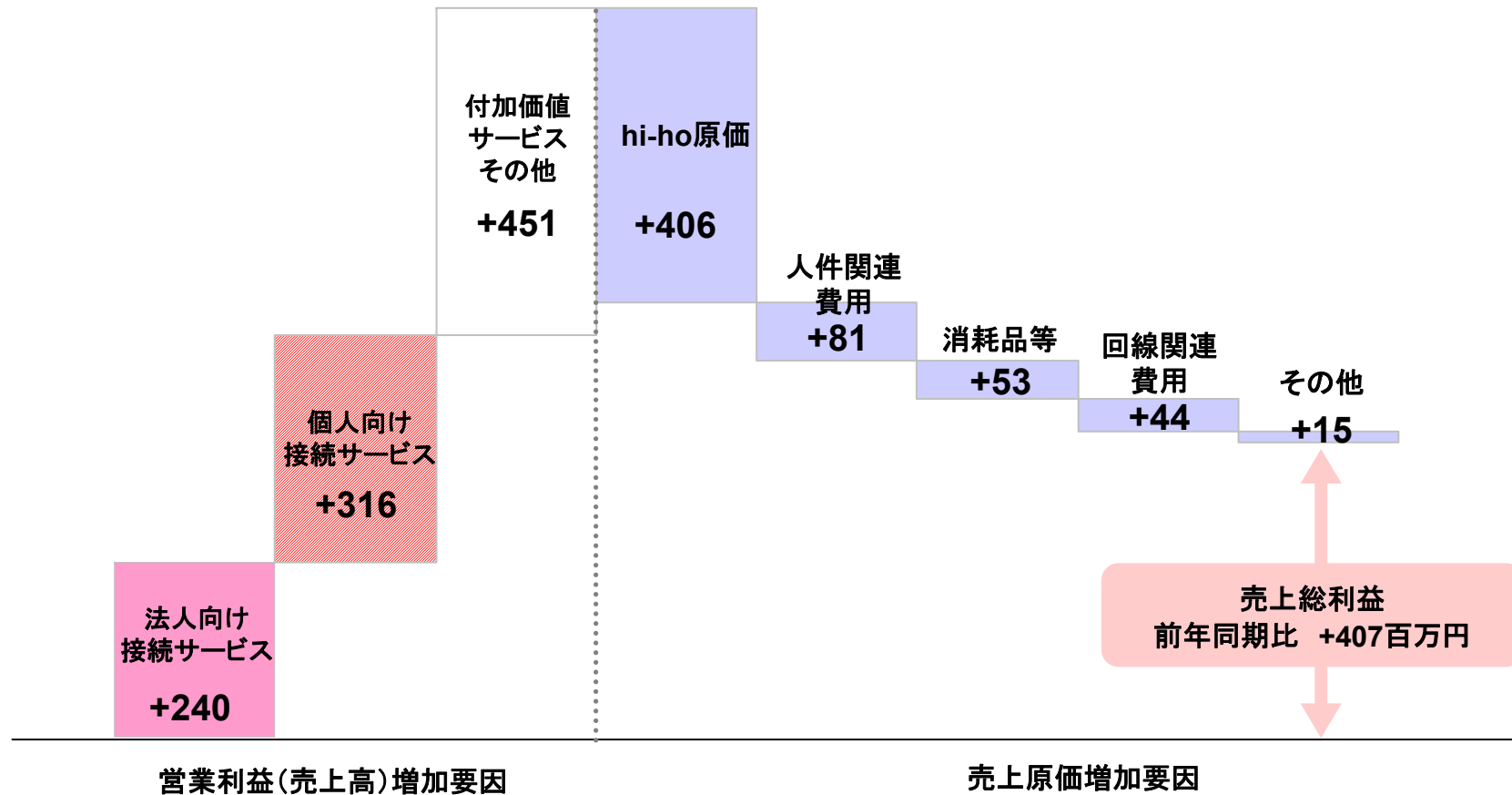
- ◆企業の広帯域利用に伴う法人向け接続サービスの売上増加基調の強まり、個人向け接続サービスにおける(株)ハイホー売上の寄与(339百万円、1ヶ月間)、サービス積み上げによる付加価値サービス売上の継続伸張等、企業決算期に関連し売上が弱含みする1Qにおいて、恒常売上が堅調に売上増加を牽引。
- ◆売上総利益率は 20.1%、前年同期比 +1.6ポイントと大幅に向上。

売上原価・売上総利益率



- ◆インターネット接続及び付加価値サービス原価：(株)ハイホーの原価406百万円(1ヶ月間)が追加
- ◆システムインテグレーション原価：事業規模拡大に伴い、人件関連費用等が増加

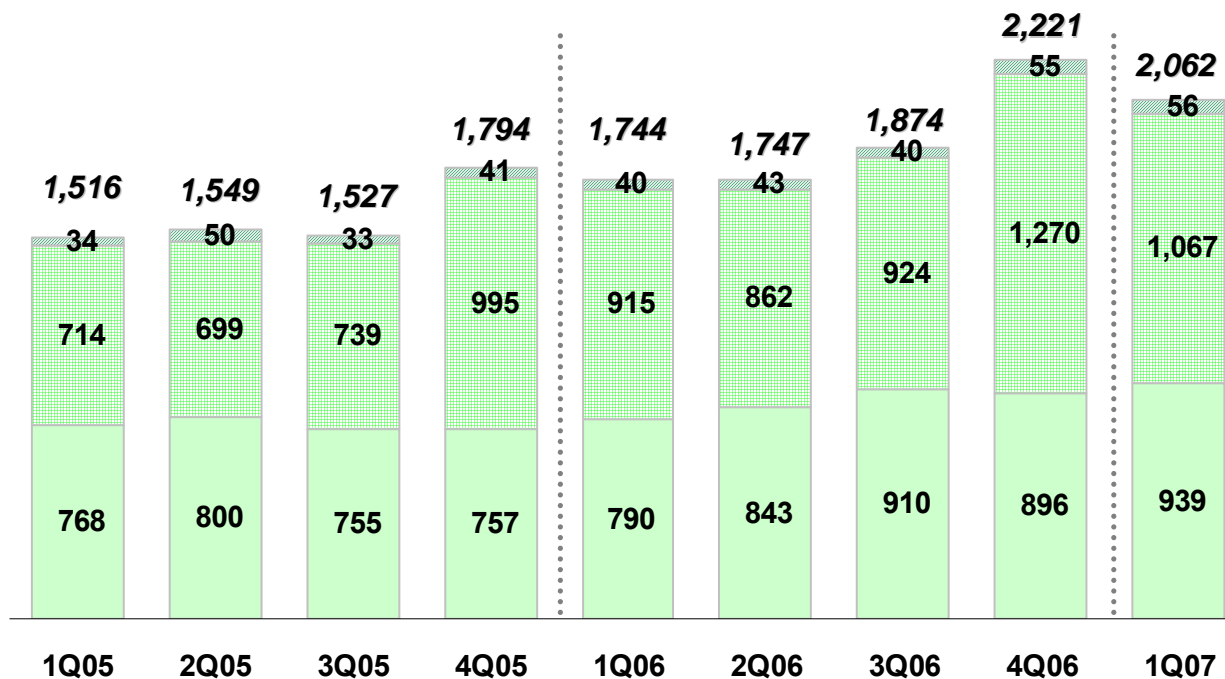
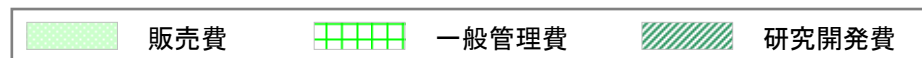
インターネット接続及び付加価値サービス 営業利益(売上高)・売上総利益増加の詳細



<前年同期比の金額差分>

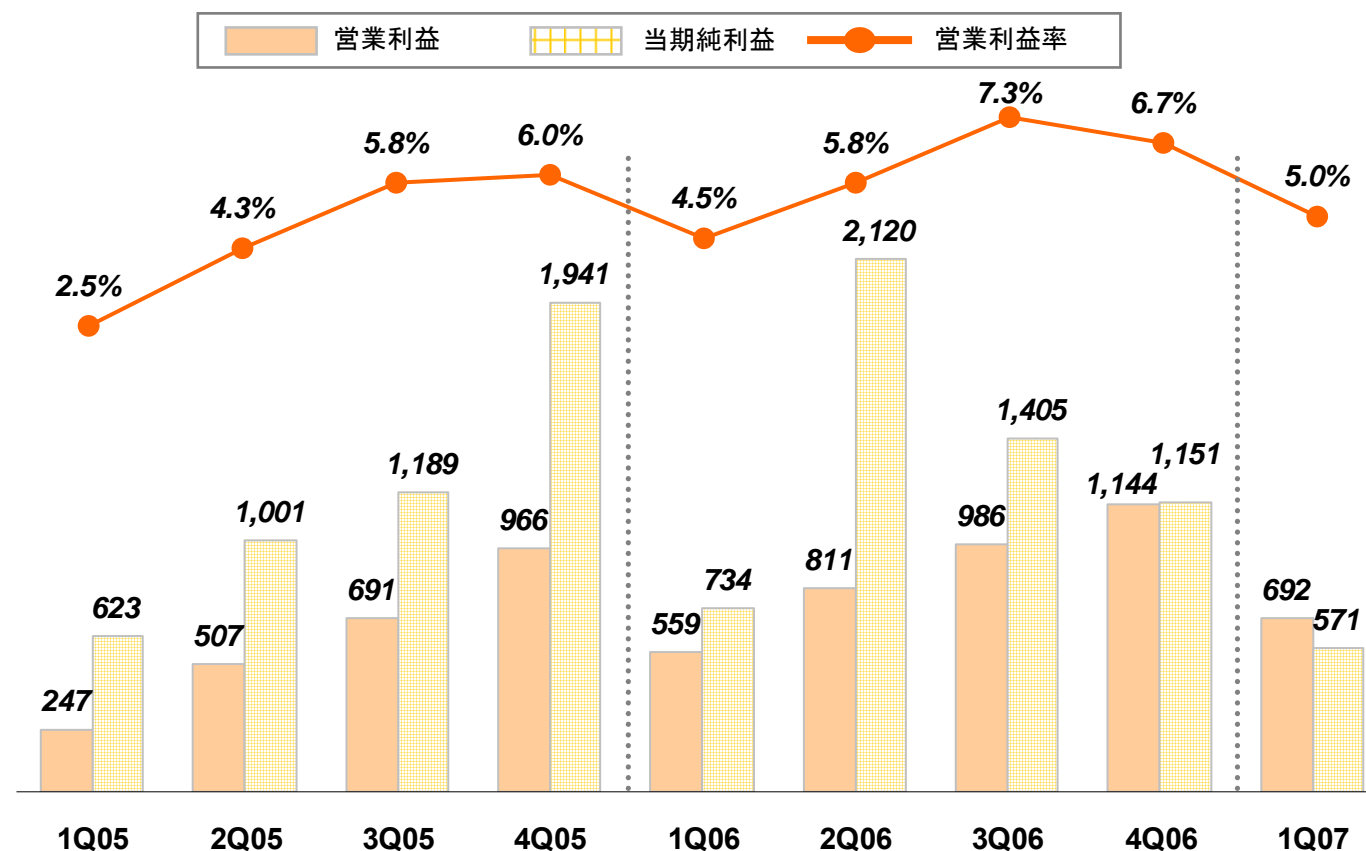
◆ 売上総利益:	1Q06 : 794百万円	⇒	1Q07 : 1,202百万円	(+407百万円、+51.3%)
◆ 売上総利益率:	1Q06 : 13.5%	⇒	1Q07 : 17.5%	(+4.0ポイント)

販売管理費



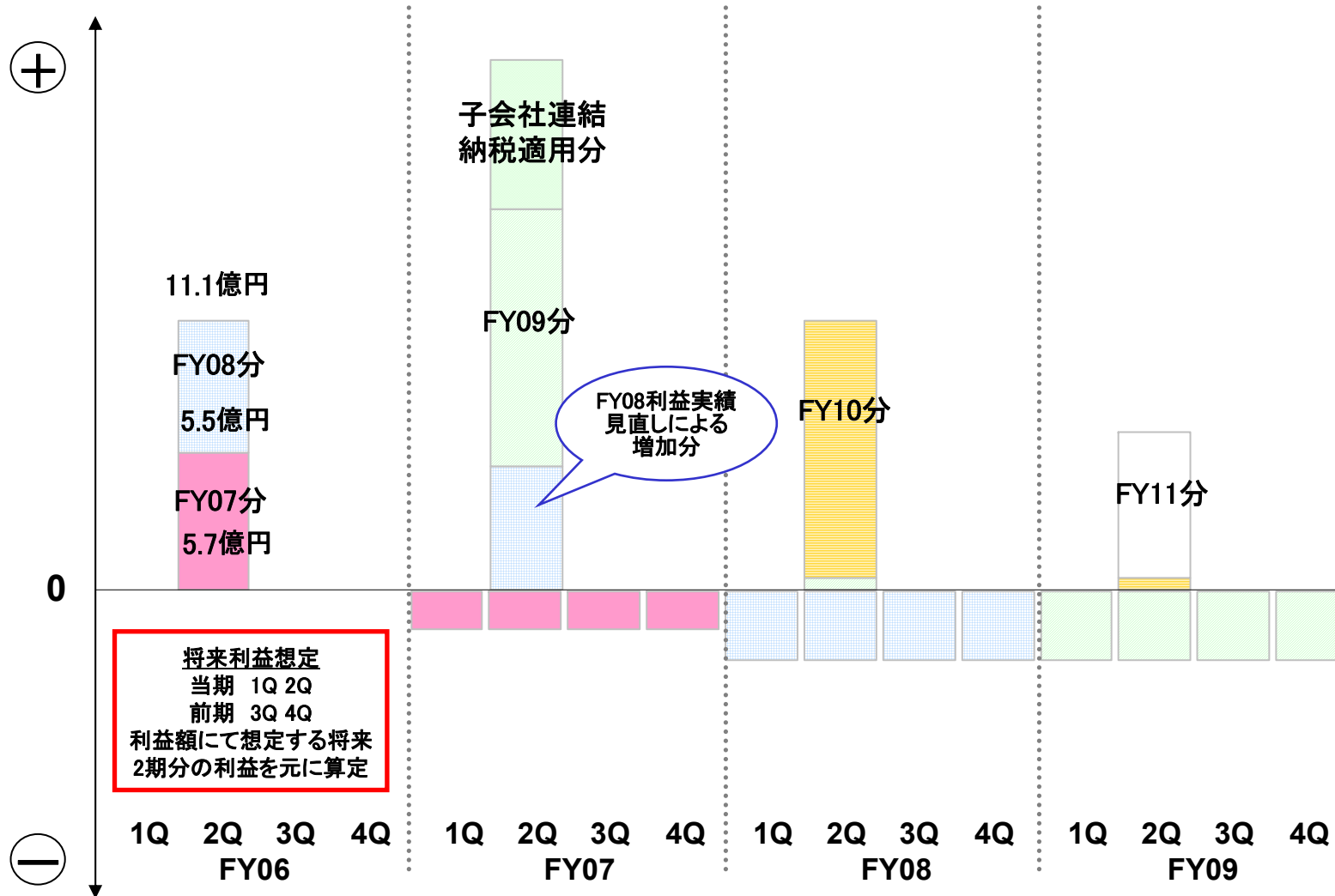
- ◆販売費 :事業規模拡大に伴う人件関連費用、広告宣伝費の増加及び(株)ハイホー関連費(1ヶ月間)等により、前年同期比18.9%の増加。
- ◆一般管理費 :広告宣伝費、人件費・外注人件費の増加等により、前年同期比16.6%の増加。
(4Q06においては、取締役退職慰労引当金200百万円、主要子会社における有給休暇引当金225百万円(原価を含む)との一時的な費用を計上。)

営業利益・当期純利益



- ◆ **営業利益** :主にインターネット接続サービス、付加価値サービスが好調に推移し、売上総利益が増加したことにより、前年同期比23.7%の増加。
営業利益率は前年同期比 0.5ポイントの増加。
- ◆ **当期純利益**
 - その他の収益 : 投資有価証券の売却益が214百万円と、前年同四半期の478百万円から減少したことを主な要因として、前年同四半期の440百万円から65百万円に減少。
 - 法人所得税 : 前年度に計上した繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額(損)を144百万円計上したこと等により、175百万円。
 - 少数株主損益 : 2007年5月に連結子会社(株)アイアイジェイテクノロジー及び(株)ネットケアの完全子会社化に伴い、連結子会社4社に対する少数株主損益が生じなくなり、9百万円の利益。
 - 持分法による投資損益: 立ち上げ時にある関連会社(株)インターネットレポリューションに係る損失等にて、20百万円の損。

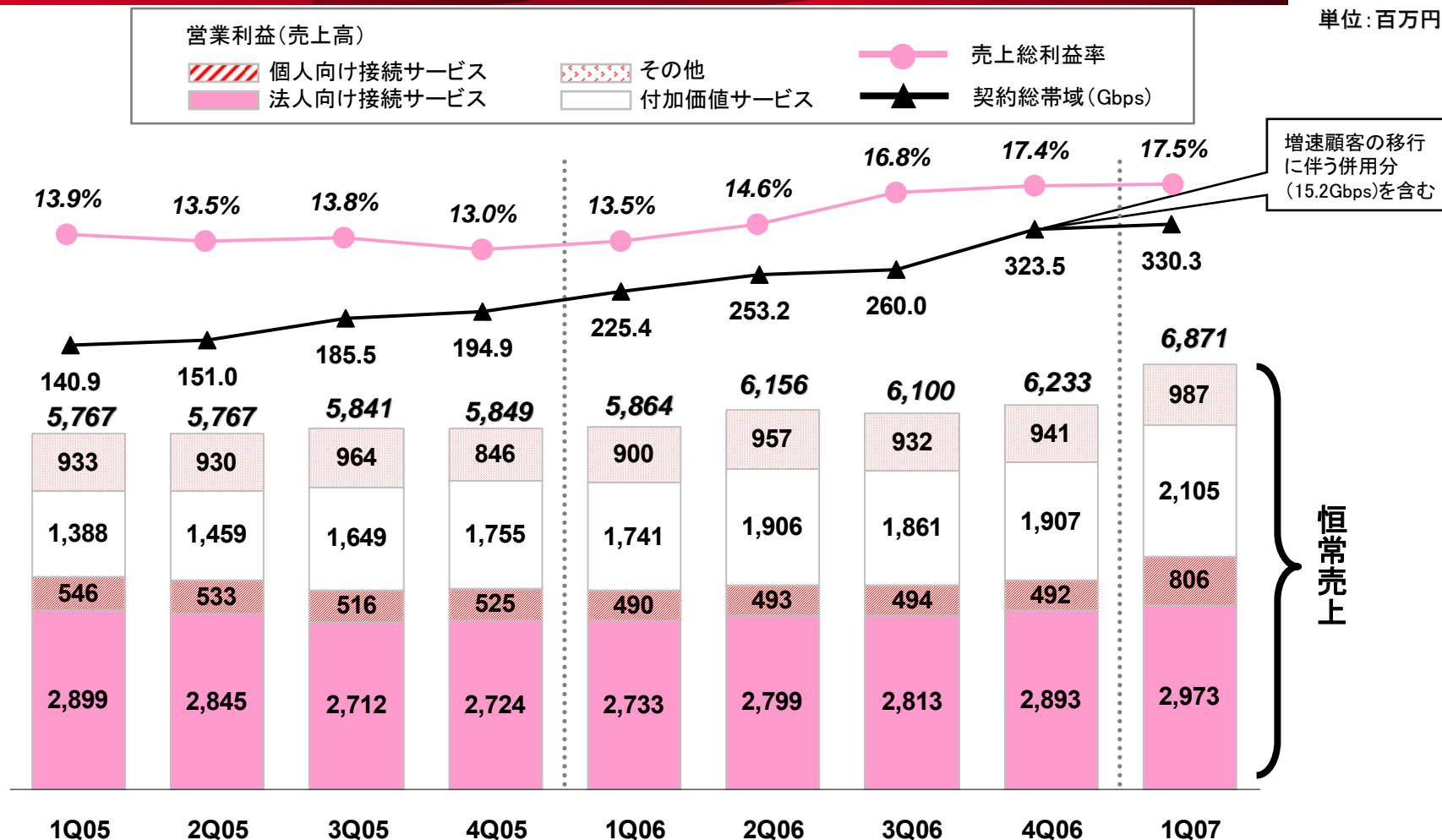
税効果会計による法人税調整額推移イメージ



本ページは税効果会計による法人税調整額推移イメージの説明用資料であり、実際の数値とは異なりますのでご注意ください。

各サービスの概況 ～インターネット接続及び付加価値サービス～

単位：百万円



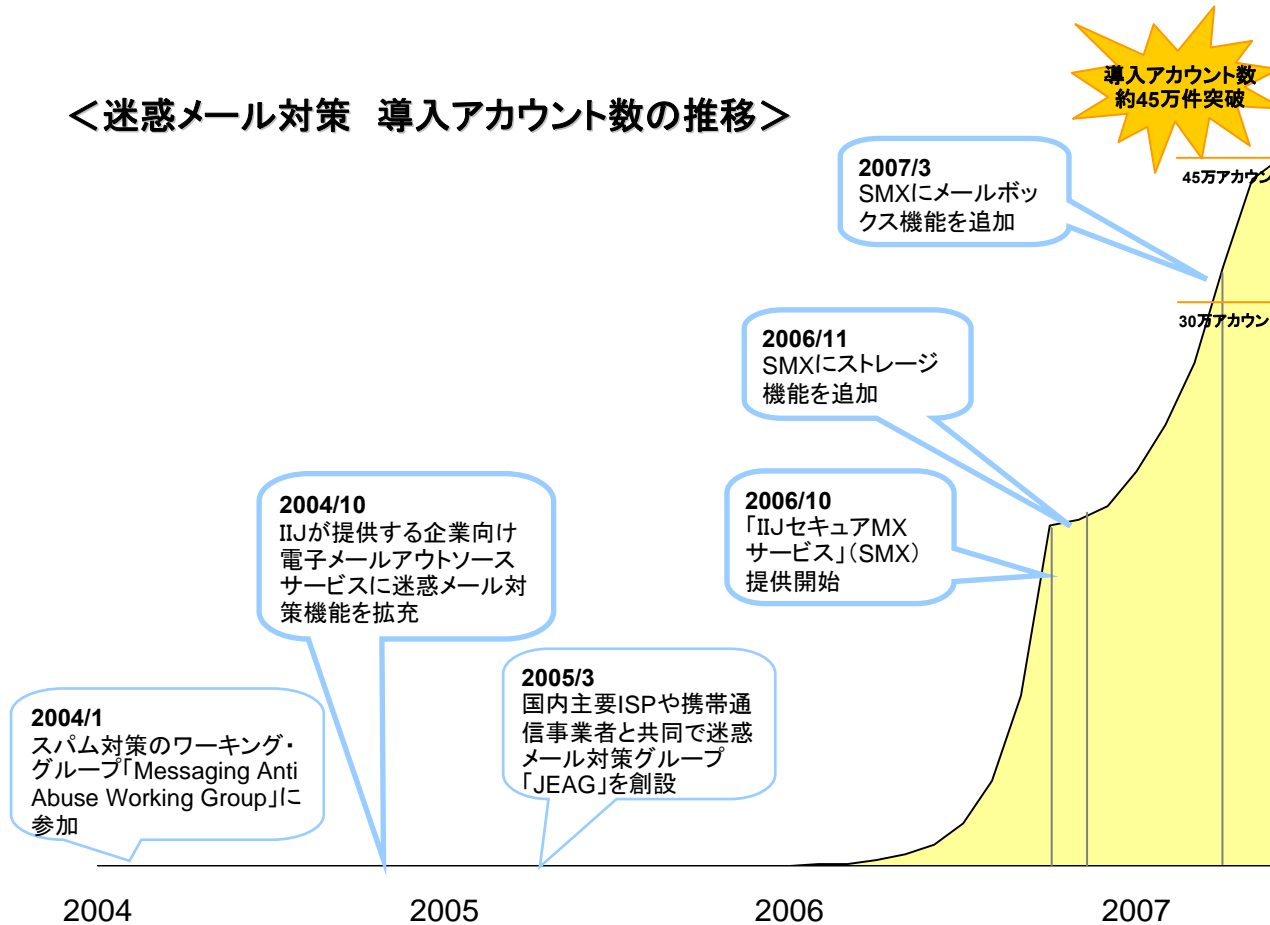
増速顧客の移行に伴う併用分 (15.2Gbps) を含む

恒常売上

- ◆法人向け接続サービス：(1Q07末 21,210契約)企業の広帯域化の進展に伴うIPサービスが順調に推移。
- ◆個人向け接続サービス：(1Q07末 555,946契約)6月より子会社となった、(株)ハイホーの売上(339百万円、186,677契約、1ヶ月間)を計上。
- ◆付加価値サービス・その他：昨年度に引き続き、「IIJセキュアMXサービス」等のプロダクツが好調に推移。4月より池袋データセンターの稼働も開始。
- ◆契約総帯域：2007年3月に増速顧客の移行に伴う併用分(15.2Gbps)を含んでいたため、移行分を補正すると、308.3Gbpsから330.3Gbpsとなり、増加基調は継続。

メールセキュリティ系サービス(付加価値サービス)の動向

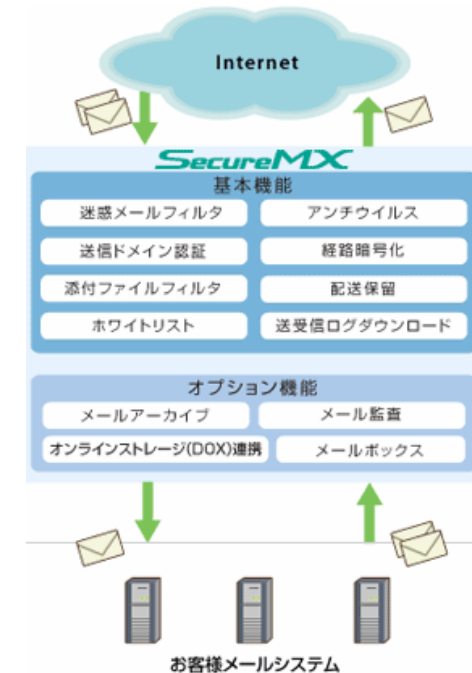
＜迷惑メール対策 導入アカウント数の推移＞



＜IIJセキュアMXサービス 概要＞

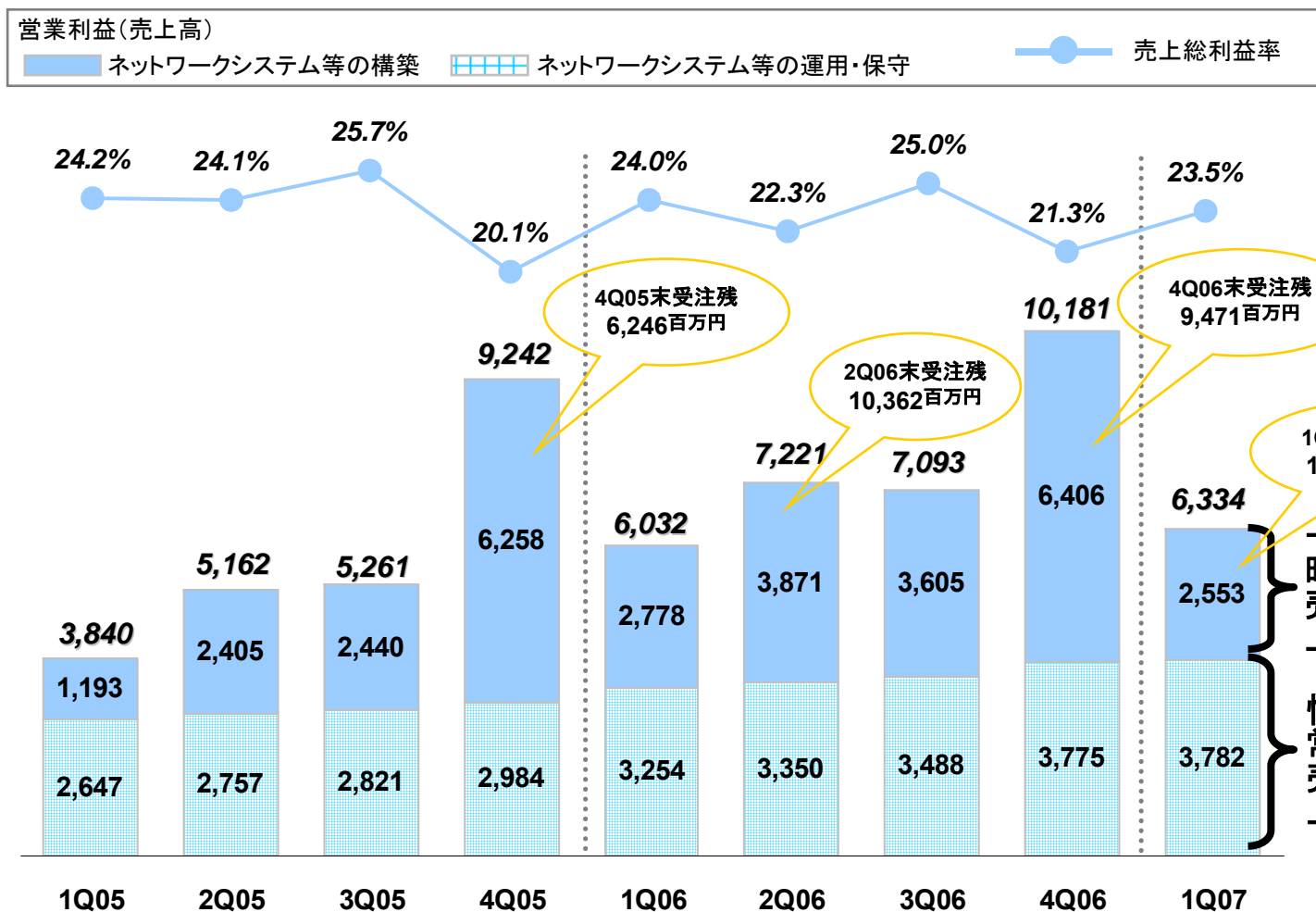
企業内のメールシステムとインターネットの間に設置したIIJのゲートウェイサーバを介して、迷惑メール対策をはじめ、送信ドメイン認証、メール送受信経路の暗号化、メールの全文保管など、メールに関するあらゆるセキュリティ機能を提供するASPサービス。

＜サービスイメージ＞



- ◆ 昨今の迷惑メール等の件数増加に伴い、IIJの提供するメールセキュリティ系サービス(IIJセキュアMXサービス(SMX)、(MXL))に対するニーズが急拡大しており、2007年6月末において導入アカウント数約45万件を突破。
- ◆ 大手既存顧客を中心に導入が進展。今後も約6,500社の既存顧客をベースとして、又、新規顧客へのサービス提供も推進。

各サービスの概況 ～システムインテグレーション(SI)～



- ◆ ネットワークシステム等の構築 : 企業の決算期に伴い、1Qは弱い傾向にあり、前年同期比 8.1%減。一方、3Q以降に検収が見込まれる案件が順調に積み上がり、受注残は、1Q07末時点: 17,174百万円(前期末比 +81.3%)と増加基調が継続。
- ◆ ネットワークシステム等の運用・保守: アウトソーシングニーズは引き続き好調であり、恒常的な売上である運用・保守が堅調に推移し、前年同期比 16.2%増。

連結バランスシートの状況

	2007年6月末	2007年3月末	前期末比
現金及び預金	12,598	13,555	△ 957
売掛金	7,945	9,676	△ 1,731
たな卸資産	2,077	1,111	+966
前払費用	2,228	1,053	+1,175
売却可能有価証券	1,018	1,310	△ 292
有形固定資産	11,319	9,832	+1,486
無形固定資産	5,856	2,877	+2,979
その他資産	3,630	3,260	+370
銀行借入(長期、短期)	11,319	6,340	+4,979
欠損金	△ 24,006	△ 24,271	△ 265
その他包括利益累計額	638	950	△ 312
資本合計	21,077	20,112	+965
総資産	51,775	47,693	+4,082

進行中SI案件の増加による増加。

賞与、SI案件に伴う保守料等の増加。

(株)ハイホー子会社化に伴う資産の増加、SI関連顧客用設備、ネットワーク関連設備の増加による増加。

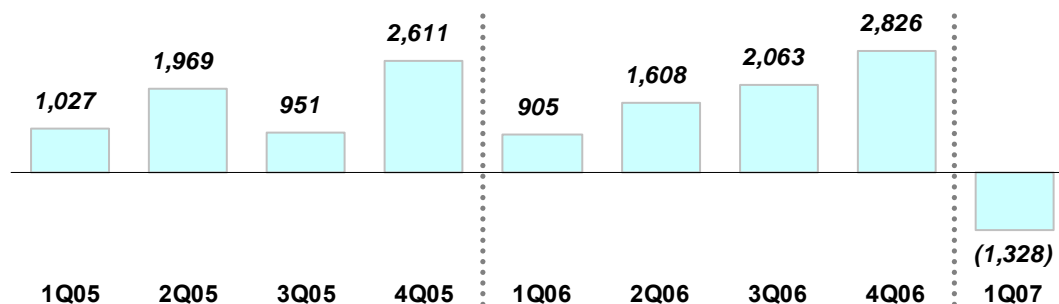
子会社株式追加取得による営業権の計上等による増加。

連結子会社の少数株主からの株式取得のための短期借入金5,000百万円の増加等。

連結キャッシュ・フロー

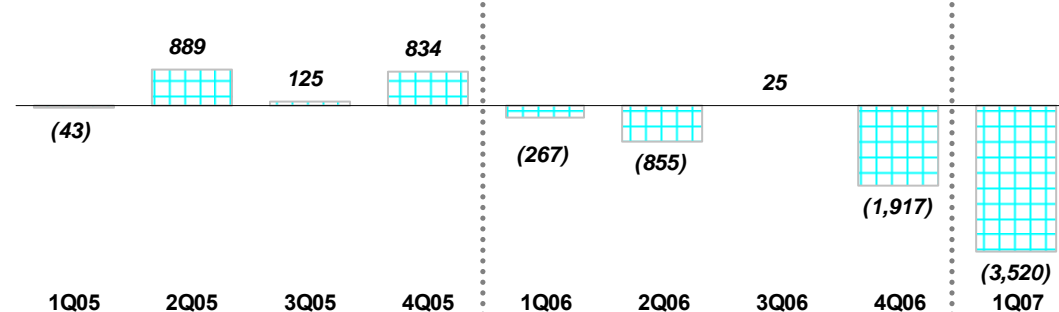
単位：百万円

営業キャッシュ・フロー



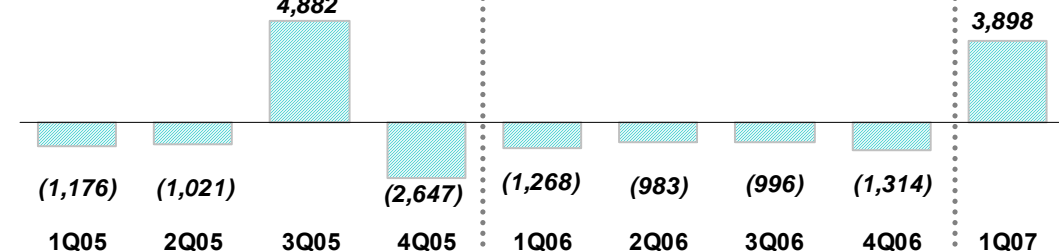
- 恒常売上（インターネット接続サービス及び付加価値サービス）の好調な推移に伴い営業利益が増加
- 進捗中のSI案件に関する仕掛品、前払費用等の支出
- 4Q06に完了したSI案件に関する1,065百万円の未払金減少
- 法人所得税の支払い726百万円等にて、1,328百万円の支出。

投資キャッシュ・フロー



- 売却可能有価証券の売却による収入538百万円
- 少数株主からの子会社株式取得による支出1,975百万円
- (株)ハイホーの株式取得による支出(差し引き)912百万円
- 有形固定資産の取得による支出570百万円等にて、3,520百万円の支出。

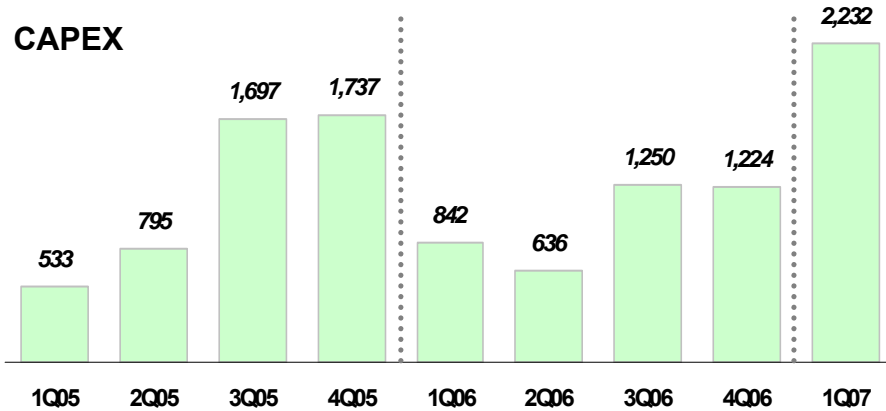
財務キャッシュ・フロー



- 連結子会社2社の株式取得のための新規借入金5,000百万円を含む借入金の調達5,729百万円
- キャピタル・リース債務の元本返済775百万円
- 短期借入金750百万円の返済等にて、3,898百万円の収入。

CAPEX・減価償却・ Adjusted EBITDA

CAPEX

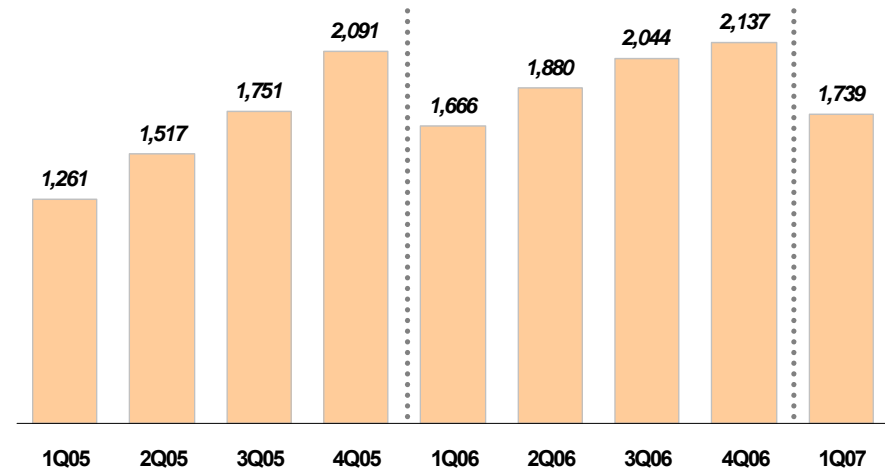


4Q06分のずれもあり、バックオフィス関連及びネットワーク関連機器の調達、更新等にて前年同期比 165%増。

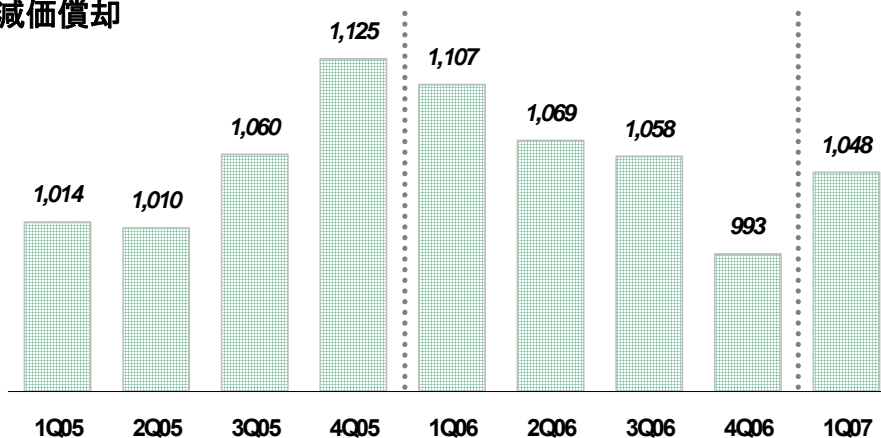
<内訳>

リース取得 1,662百万円 : ネットワーク設備、顧客向け設備等
 資産取得 570百万円 : バックオフィス、ソフトウェア等

Adjusted EBITDA



減価償却













中間連結業績予想の修正について

	中間連結予想数値		増減額	増減率	(参考) 通期連結 予想数値
	売上比 修正後	売上比 修正前			
営業収益 (売上高)	302.0	302.0	—	—	690.0
営業利益	6.0% 18.0	6.0% 18.0	—	—	6.7% 46.0
税引前 当期(中間)利益	6.0% 18.0	6.0% 18.0	—	—	7.4% 51.0
当期(中間)純利益	5.1% 30.0	4.6% 14.0	+16.0	+114.3%	8.1% 56.0
一株当たり 当期(中間)純利益	14,529円	6,780円	+7,749円	+114.3%	27,122円

[修正理由]: 税効果会計による法人税等調整額の四半期における計上時期の修正 <通期業績予想への影響はナシ>

- ◆ FY06(前年度)末における税務上の欠損金 : 17,083百万円
⇒ FY06(前年度)2Q : 1,245百万円の法人税等調整額(益)を計上
- ◆ FY07(今年度)2Q : 利益規模の増加傾向を踏まえた繰延税金資産に対する評価性引上金の見直し(予定)
連結納税制度適用申請の実施による完全連結子会社を含めた税効果会計の適用(予定)
⇒ FY07(今年度)1Qにおける法人税等調整額(損)を相殺のうえ法人税等調整額(益)を計上(予定)

IIJグループ企業一覧(8月13日現在)

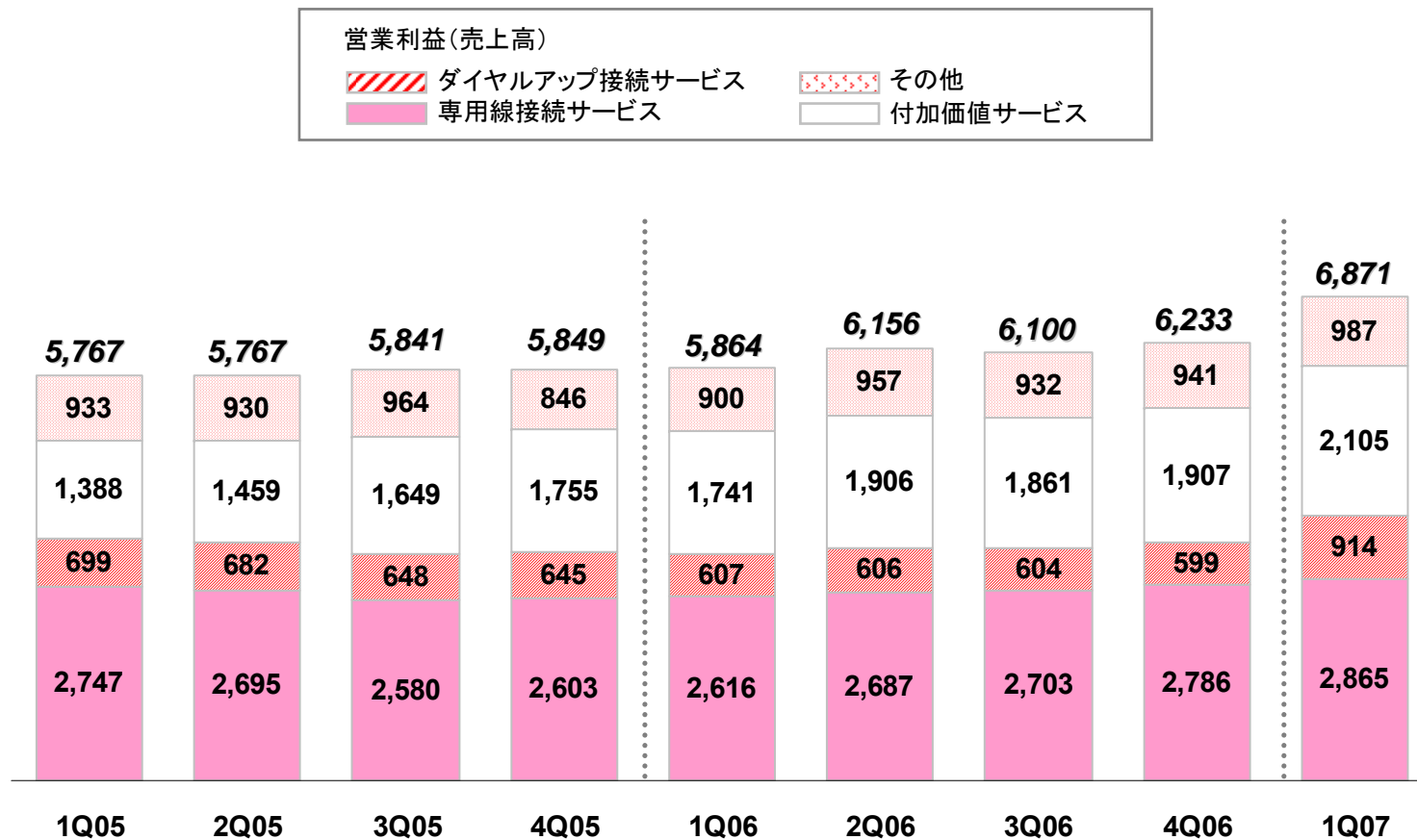
	社名	出資比率	主な事業内容
連結子会社	 (株)アイアイジェイテクノロジー	100%	システムの設計、開発、構築及び運用保守等
	 (株)アイアイジェイ フィナンシャルシステムズ		金融機関向けシステムの開発、運用保守等
	 (株)ネットケア		ネットワークシステムの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等
	 ネットチャート(株)		LAN関連を中心としたネットワーク構築等
	 IIJ America Inc.		米国でのインターネットバックボーン網の運用、インターネット接続サービスの提供等
	 (株)ハイホー		個人向けISP事業及び法人向けソリューション事業の提供等
	 GDX Japan(株)	51%	メッセージ交換ネットワークサービスの提供等
持分法適用 関連会社	 インターネットマルチフィード(株)	29.4%	相互接続ポイントの運営、コンテンツ配信等
	 (株)インターネットレボリューション	30%	インターネットポータルサイトの運営等
	 TAIHEI COMPUTER タイヘイコンピュータ(株)	45%	ポイント管理システムの提供等

主要なプレスリリース一覧

リリース日	内容
4/2	「池袋データセンター」を稼働開始
4/5	簡易株式交換による連結子会社2社の完全子会社化に関するお知らせ
4/9	新世代のメッセージングサービス事業を行う合弁会社「GDX Japan」を設立
4/16	平田機工株式会社様との業務上の提携に関するお知らせ
4/17	「日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会」が発足
4/23	「IIJサーバ証明書管理サービス」を提供開始
5/10	「IIJ FiberAccess/Fサービス」の対応品目にフレッツ・光プレミアムタイプを追加
5/24	JPNAP大阪「PI/CUGサービス」の提供開始
6/1	株式会社ハイホー事業開始に関するお知らせ
6/5	「IBPS サーバマネジメントサービス」の提供を開始
6/27	ハイホー、FTTHサービスを対象にお得な各種キャンペーンを実施
6/27	「統合マネージメントプラットフォーム」を提供開始
6/28	ハイホー、廉価でIP電話対応の「まとめてADSL-eコース お得プラスサービス」を期間限定で提供開始
7/19	「IIJドキュメントエクステンジサービス」の無料トライアルをオンラインで提供開始
8/9	テレビポータルサービスが開始するアクトビラに高画質コンテンツ配信プラットフォームを提供

(参考) ～インターネット接続及び付加価値サービス～

<旧サービス区分での内訳>



本資料には、1995年米国民事訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述 (forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法 (Securities Exchange Act of 1934) に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書 (Form 20-F) 及びその他の書類をご参照下さい。